

1 桑名市の就学前教育をとりまく背景

(1) 社会の変化と就学前教育の情勢

①社会の変化

- (ア) 少子化により幼児が減った。
- (イ) 女性の就労率が高まっただけでなく、出産後も就労の継続を望む女性が増えた。
- (ウ) 働く母親が増えただけではなく、産業構造や就業構造の変化により、パートタイムや深夜勤務等母親の働き方が多様化し、それに対応した保育サービスが望まれるようになった。
- (エ) 少子化、核家族化、都市化により子育てが孤立しやすくなり、育児不安や負担に感じている母親が増えた。
- (オ) 家庭や地域の教育力が低下した。
- (カ) 子どもの問題として、少子化により兄弟姉妹が減り、家庭で社会性を身につけることが難しくなっている。

②就学前教育をめぐる全国的な情勢

近年の子どもをめぐる社会環境の著しい変化の中で、子どもの健やかな育ちが危ぶまれている。乳幼児期は人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、就学前の教育の重要性が様々なところで指摘されるようになってきている。

ここ 1. 2 年の間にも、就学前教育について国から以下のような様々な方針が示され、地方公共団体としても、就学前教育のあり方について主体的に考え、その振興に積極的に取り組むことが求められている。

- (ア) 中教審答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」(平成 17 年 1 月)
- (イ) 「骨太の方針(経済財政運営と構造改革に関する基本方針) 2006」(平成 18 年 7 月)
- (ウ) 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」(平成 18 年 10 月)
- (エ) 「幼児教育振興アクションプログラム」(平成 18 年 10 月)
- (オ) 「改正教育基本法」(平成 18 年 12 月)

(2) 就学前の乳幼児を持つ保護者の現状と意識

就学前の乳幼児を持つ保護者の現状と意識について、①乳幼児とかかわることなく親になる保護者の増加、②進行する子育て家庭の孤立化と育児への不安感、③社会の変化に伴う、保護者の意識の変化、④保護者自身の未成熟さ、人と関わる力の弱さについて具体的な事例と意見が出された。

(3) 桑名市における就学前教育の現状と課題

① 現状

現在本市には、公立保育所が 9 か所、私立保育園が 17 か所、公立幼稚園が 24 か所、私立幼稚園が 5 か所ある。

平成 17 年度の就学前の乳幼児の就園状況を見ると、0～5 歳までの総数 8,266 人のうち 4,500 人(54.4%)が保育所(園)、幼稚園のいずれかに就園している。保育所(園)、幼稚園への就園率は年齢を重ねるほどに高くなり、3 歳が 77.8%、4 歳が 94.5%、5 歳が 96.7%となっている(0～5 歳までの総数・保育所(園)の人数は平成 17 年 4 月 1 日現在、幼稚園の人数は平

成 17 年 5 月 1 日現在)。

しかし、旧桑名市の公立幼稚園の 5 歳児に限って見てみると、平成 12 年度から 17 年度までの 5 年間で、対象幼児数がほぼ同じ人数であるにもかかわらず、就園している幼児数は 186 人減り、就園率は 59.6%から 44.2%に下がっている。これに伴い、5 歳児 1 年保育の 13 園では単学級の園が 9 園（2 学級の園は 4 園）となり、平成 18 年度入園幼児数が 15 人以下の園が 4 園（精義幼稚園 6 人、城東幼稚園 8 人、桑部幼稚園 15 人、大和幼稚園 13 人）となった（平成 18 年 3 月末現在）。

旧桑名市においては、公立幼稚園は就学前教育の一翼を担い、幼・小 7 年教育をモットーに遊びを中心に据えた教育理念は、県内の幼稚園教育をリードする役割を果たしてきた。しかし近年、地域社会や家庭の変化などによって、5 歳児のみの 1 年保育であることや預かり保育を実施していないことなどが相まって、公立幼稚園離れが進み、著しい就園率の低下が危惧されている。

一方、保育所（園）については、年々入所希望者が増加している。7 時から 19 時までの長時間保育を行っている園が 26 園中 7 園あり、長時間保育を実施している園への希望者が多くなってきている。また、低年齢からの希望者も増え、待機児童はいないものの、すべての家庭が希望する保育所（園）に入園できていない状況がある。

② 課題

(ア) 桑名市においても全国的な傾向と同様に出生率(平成 17 年度合計特殊出生率:桑名市 1.27, 全国 1.25)の低下傾向が続いており、少子化が進行している。その中で、桑名市が「住み良さ日本一」(桑名市総合計画 2007-2016 より)のまちをめざしていくためには、次代を担う子どもを、安心して生み育てられる就学前施設・教育の充実が望まれる。桑名市が、何のために、どんな就学前教育をめざすのかを明確に示していく必要がある。

(イ) 現在、旧桑名市の公立幼稚園の 4 歳児の入園については、6 園 180 名の定員枠を設け、毎年入園説明会を開き、定員を超える場合は公開抽選としている。保護者等からは、4 歳児の入園希望者全員の受け入れを強く要望されている。

一方、多度町の公立幼稚園は 1 園で 5 歳児 1 年保育であるが、4 歳までは保育所で過ごし 5 歳になったら幼稚園に入園する事が定着している。長島町の公立幼稚園は 4 園あり、各園が 4.5 歳 2 年間保育を行っている。

これらの現状から、公立と私立が相互に補いながら、桑名市の就学前教育をどのように行っていくのかという課題があり、地域に合った多様な設置形態を構想することが望まれている。

(ウ) 旧桑名市の公立幼稚園は 4 歳児は全市から入園することができるが、5 歳児は星見ヶ丘地区を除いて小学校区からの入園となる。つまり、4 歳児と 5 歳児で通園する園が違う場合も多く、「4 歳、5 歳でぶつ切れの教育になり、つながっていかない」「4 歳・5 歳を通した教育をしてほしい」との強い声がある。旧桑名市の場合、公立の幼稚園を利用しようとする、3 歳を私立幼稚園か保育所（園）で過ごし、仮に 4 歳児保育の公立幼稚園に入れたとしても、5 歳は別の園に就園するケースが多い。同一の園に通うことができ、異年齢集団による育ち合いも期待できる就学前施設、そして、1 年毎に就園先が変わるのではなく、落ち着いて保育を受けられる就学前施設の設置が望まれる。

(エ) 近年、園児数が一桁の園も出ており、園児の社会性の育成や費用対効果を考えると、整理統合を進める必要がある。特に、18 年度入園予定幼児数が一桁であった精義幼稚園、城東幼稚園の 2 園については、早急に何らかの措置を検討する必要がある。そのためには、基準が必要となる。社会性をはぐくむのに必要なある程度の集団とは何人程度をいうのか、ガイドラインを作成しておく必要がある。

2 桑名市就学前教育の理念

(1) 桑名市のめざす就学前教育

子どもの健やかな育ちを中心におき、幼稚園、保育園の特性を生かしつつ、次の点を大切にしたい就学前教育を行います。

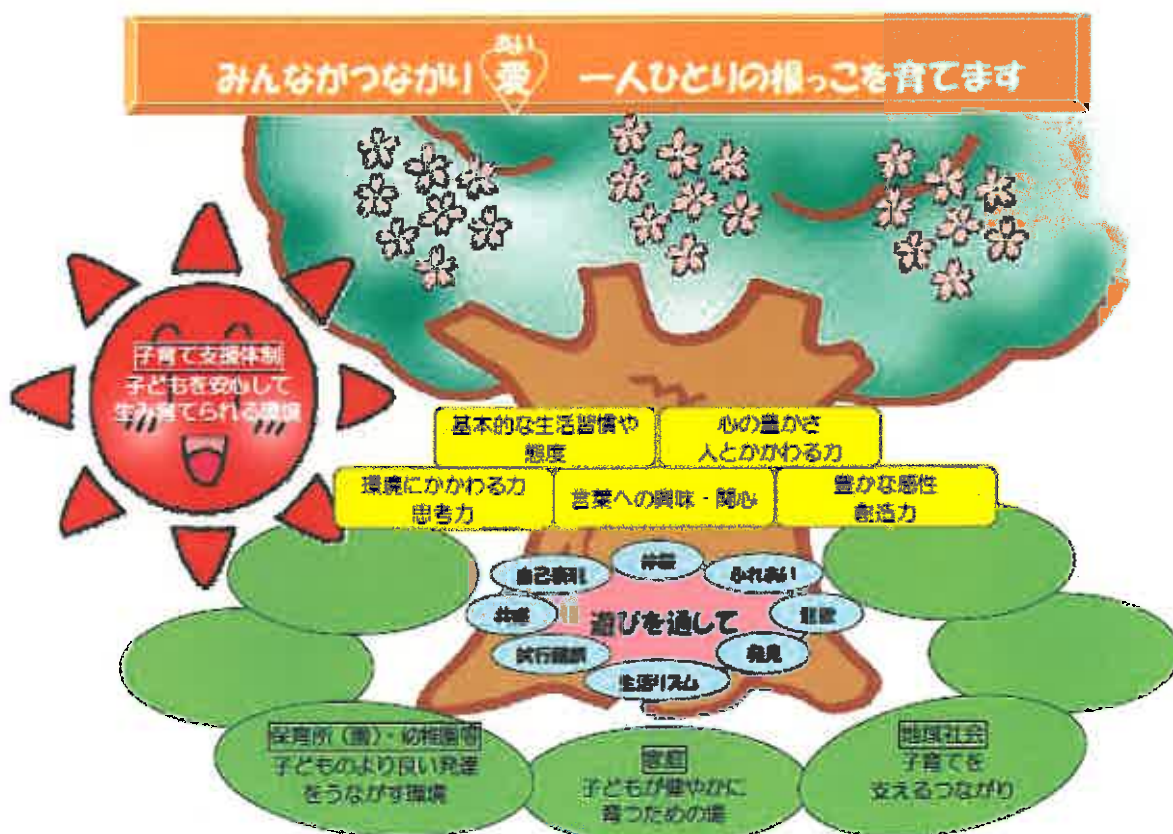
- ・子どもの笑顔と元気があふれる園づくりをします。
- ・遊びを通して学ぶことを大切に、人としての土台を作ります。
- ・保護者と協働して子どもを育てます。
- ・一人ひとりに寄り添い、確かな育ちを支えます。

(2) 桑名市就学前教育のキャッチフレーズ

みんなが^{あい}つながり愛

一人ひとりの根っこを育てます

(3) 桑名市就学前教育のイメージ



3 桑名市就学前教育の構想

(1) 桑名市の就学前施設の適正配置に関する基本構想

①就学前施設の適正配置の基準

- (ア) 保育所（園）、幼稚園、幼保園、総合施設（幼稚園機能、保育所機能、子育て支援機能等を備えた施設）等、多様な形態の就学前教育施設を用意し、それぞれの家庭が選択できるようにする。
- (イ) 9つの生活圏域（中学校区）を基本として、適正配置を考えていく。
- (ウ) 総合施設については、地域の就学前教育の拠点となるようにし、その役割や内容を今後検討していく。

②本答申の具現化

- (ア) 今後は、「就学前教育推進委員会（仮称）」を設置し、具体的な取り決めや調整についての検討を重ねていく。
- (イ) 可能なところから、具現化していく。

③評価システムの構築

- (ア) 子ども・保護者・地域の教育ニーズや施設を取り巻く環境の変化等を踏まえた評価システムを構築する。

(2) 園児数の減少した公立幼稚園の処遇

①休園の基準

- (ア) 園児数が著しく減少した園については、休園も視野に入れて考えていく。
- (イ) 原則として休園は、概ね10人以下の園児数が複数年継続した場合を基準とする。
- (ウ) 必要に応じて保護者・地域等と協議する。

(3) カリキュラムの作成

①カリキュラム作成部会の創設

- (ア) 就学前教育の理念を実現し、就学前教育を一層充実発展させるため、公私立、幼保共通のカリキュラムを作成していく。
- (イ) カリキュラム作成にあたっては、保育士と幼稚園教諭が共に参加する検討部会を創設し、小学校教員の参加も求めていく。

②カリキュラムの内容について

- (ア) 0歳児から5歳児までの発達をふまえ、一貫性のある内容とする。
- (イ) “あそびを通じた学び”を基本に、子どもの自発的な活動が大切にされる内容とする。
- (ウ) 環境構成や保育者の役割について計画的に構成された内容とする。
- (エ) 小学校との接続を視野に入れた内容とする。
- (オ) 子育て支援の拠点としての役割を含む内容とする。

③カリキュラムの活用について

- (ア) 子ども一人一人の成長に合わせて保育をすすめていくための指標とする。
- (イ) 地域や子どもの実態を考慮した各園のカリキュラムとともに活用していく。

(4) 公立と私立の共存

①教職員研修

(ア) 公私立、幼保の教職員が、互いに理解し合い、学び合う機会を保障していく研修活動を引き続き行う。

③就学前教育施設

(ア) 多様な形態の就学前教育施設を用意し、公私立、幼保を問わず、幅広い選択肢の中から選択できるようにする。その際、保育時間、保育料などの条件を適切な範囲で設定する。

(イ) 協議機関を設け、公私立が相互に高め合っていけるような方策を検討する。

④公立と私立の連携

(ア) 将来的には一部民営化の方向も視野に入れて、今後の再編を考えていく。

(5) 職員の交流及び研修

①合同研修等の必要性

(ア) 保育所(園)、幼稚園の教職員が資質の向上をめざすために、合同で研修したりすることは不可欠である。研修会には公私立を問わず、小学校教職員も参加できる方向で考えていく。

(イ) 誰もが参加しやすい環境を整えると共に、計画的に行われるようにする。

(ウ) 現在の「乳幼児教育推進協議会」の内容を拡充するとともに、互いに意見交流する機会をより充実させていく。

②人事交流の促進

(ア) 段階を経て人事交流へとつなげていけるような、具体的な手だてが検討されなければならない。

(イ) 公立保・幼職員の、身分(教育職と行政職)の統一が必要である。

(ウ) 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進する。近隣の大学等への要請と共に、両免所有者の採用をすすめる。

(6) 市民の理解の拡大

①市民への広報

(ア) 本答申を市の機関誌やホームページ等に掲載し、市民へ周知していく。

(イ) 様々な機会を捉えて、就学前教育の理念を広報していく。

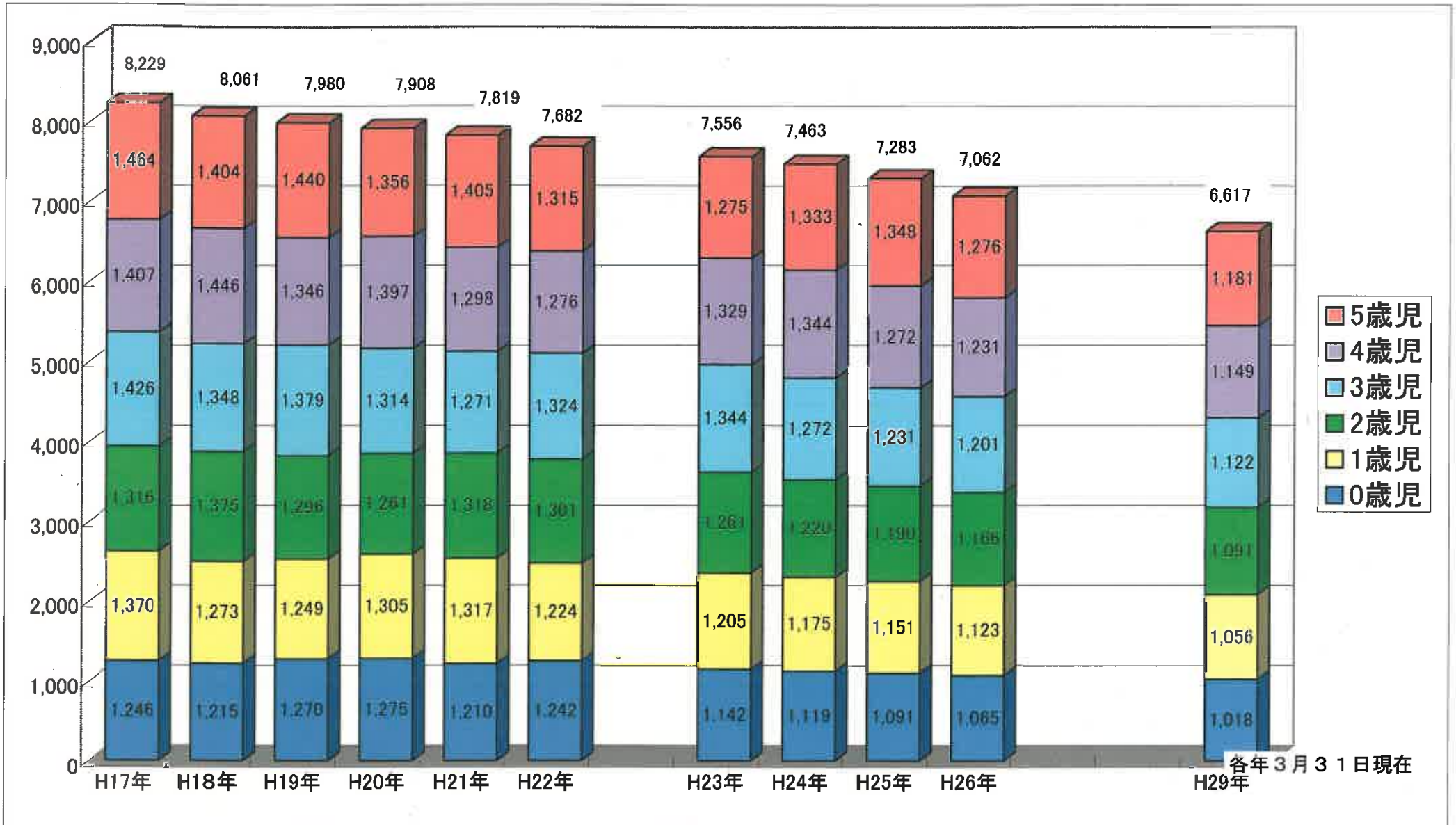
②市民の理解

(ア) 今後、広く市民から意見を収集・交換し、桑名市の取り組みについて市民の理解を図るとともに、市民の意見を理解する。

③所管部署の一元化

(ア) 所管部署を統一し、市民への窓口を一元化する必要がある。

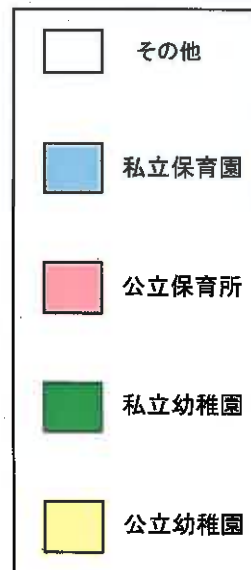
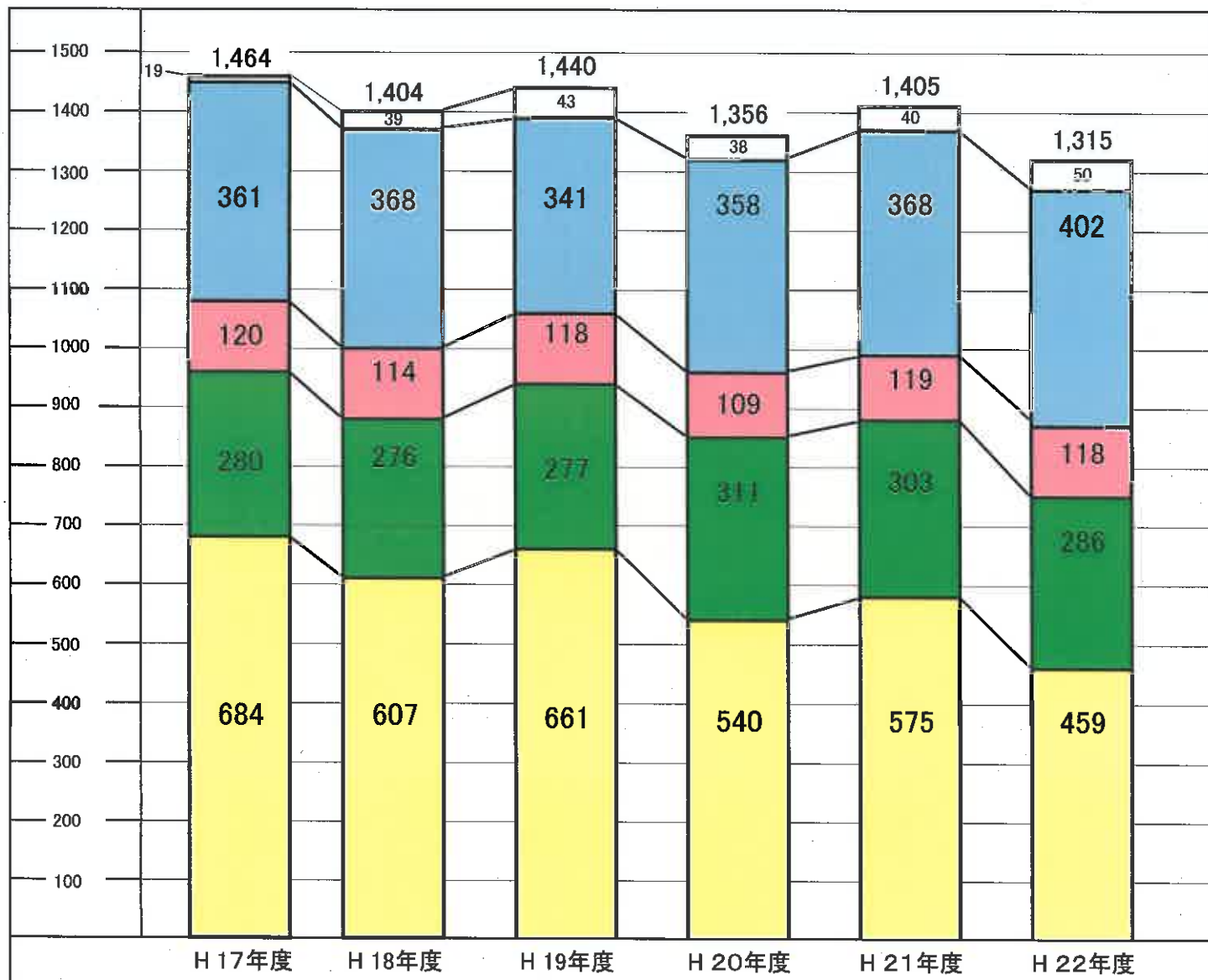
就学前児童数の状況



施設別児童・園児数

(5歳児)

資料 2-1

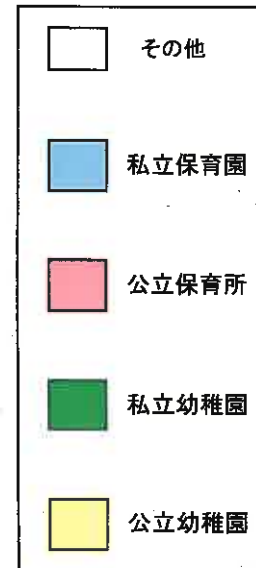
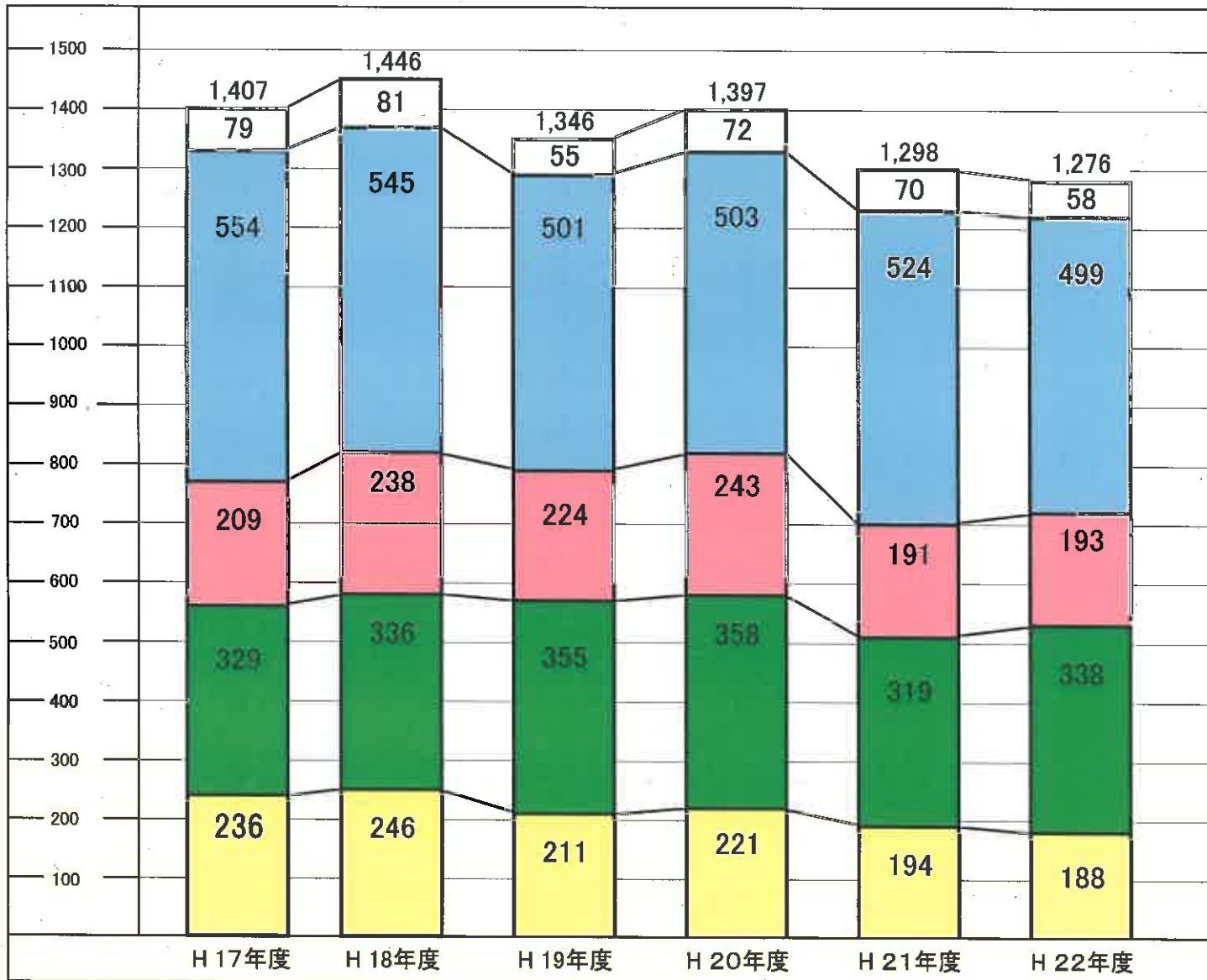


※ 各年度5月現在

施設別児童・園児数

(4歳児)

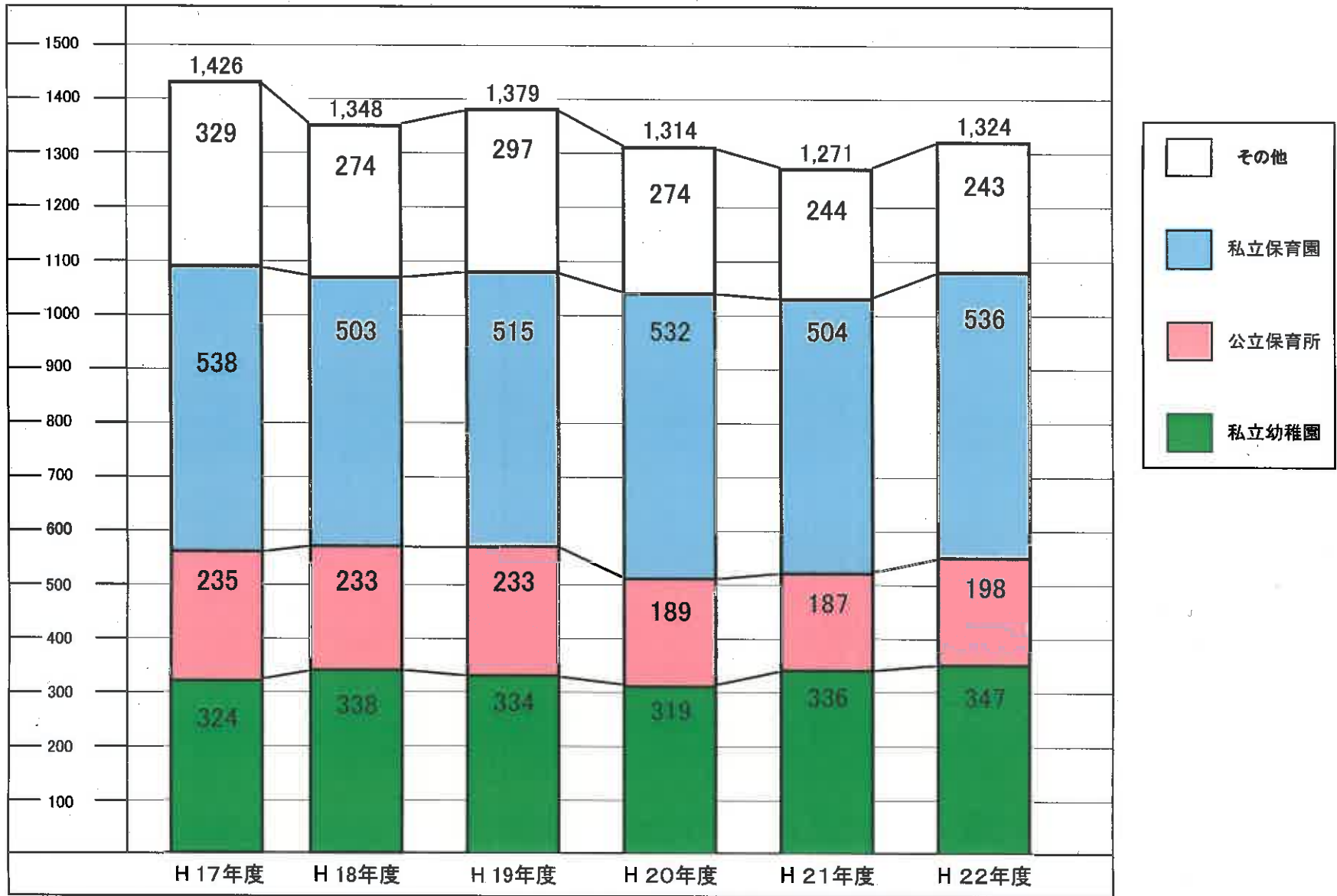
資料 2-2



※ 各年度5月現在

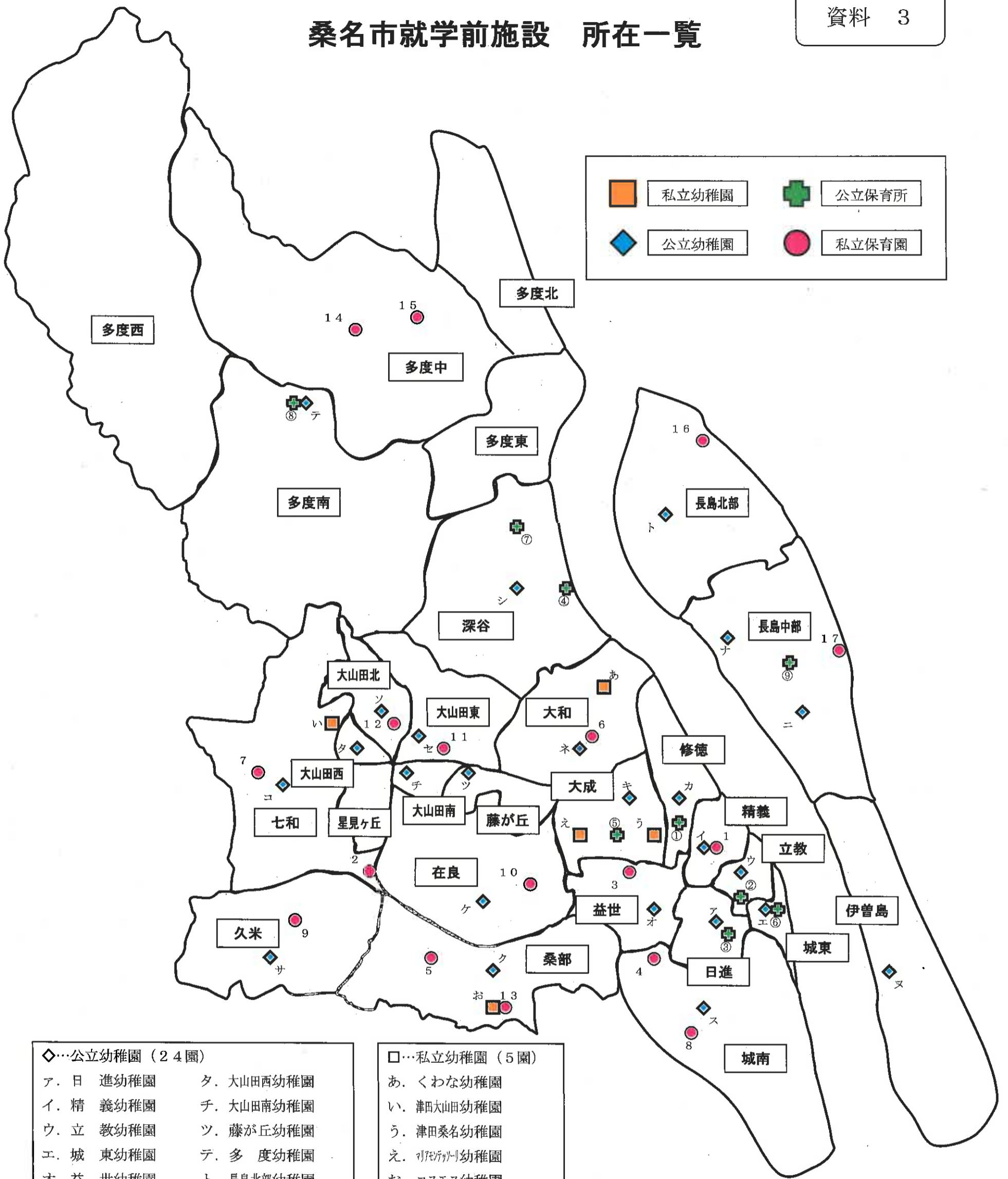
施設別児童・園児数 (3歳児)





資料 2-3



※ 各年度5月現在

桑名市就学前施設 所在一覽



	私立幼稚園		公立保育所
	公立幼稚園		私立保育園

- ◇…公立幼稚園 (24園)
- | | |
|------------|--------------|
| ア. 日進幼稚園 | タ. 大山田西幼稚園 |
| イ. 精義幼稚園 | チ. 大山田南幼稚園 |
| ウ. 立教幼稚園 | ツ. 藤が丘幼稚園 |
| エ. 城東幼稚園 | テ. 多度幼稚園 |
| オ. 益世幼稚園 | ト. 長島北部幼稚園 |
| カ. 修徳幼稚園 | ナ. 長島中部幼稚園 |
| キ. 大成幼稚園 | ニ. 長島中第二幼稚園 |
| ク. 桑部幼稚園 | ヌ. 伊曾島幼稚園 |
| ケ. 在良幼稚園 | ネ. 大和幼稚園(休園) |
| コ. 七和幼稚園 | |
| サ. 久米幼稚園 | |
| シ. 深谷幼稚園 | |
| ス. 城南幼稚園 | |
| セ. 大山田東幼稚園 | |
| ソ. 大山田北幼稚園 | |

- …私立幼稚園 (5園)
- あ. くわな幼稚園
 - い. 津田大山田幼稚園
 - う. 津田桑名幼稚園
 - え. 羽田幼稚園
 - お. コスモス幼稚園

- +…公立保育所 (9園)
- ①. 厚生館保育所
 - ②. 別館保育所
 - ③. 山崎乳児保育所
 - ④. 深谷保育所
 - ⑤. 桑陽保育所
 - ⑥. 城東保育所
 - ⑦. 深谷北保育所
 - ⑧. 多度保育所
 - ⑨. 長島中部保育所

- …私立保育園 (17園)
- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 長寿保育園 | 11. 大山田東保育園 |
| 2. あけぼの保育園 | 12. 大山田北保育園 |
| 3. 養泉寺保育園 | 13. 光陽第二保育園 |
| 4. 安永保育園 | 14. 多度保育園 |
| 5. 光陽桑部保育園 | 15. 柚井保育園 |
| 6. 幼成保育園 | 16. 西川保育園 |
| 7. 七和保育園 | 17. 西川第二保育園 |
| 8. 和泉保育園 | |
| 9. 光陽久米保育園 | |
| 10. 光陽星ヶ丘保育園 | |

平成 20 年 度 消 費 収 支 計 算 書 (都道府県別)

— 幼 稚 園 部 門 —

(10-5)

(単位：千円)

区 分	長野県			岐阜県			静岡県			愛知県			三重県		
	学校数 専任教員数	学生生徒等数 専任職員数		80園 909人	14,197人 253人		206園 2,264人	35,520人 437人		405園 4,684人	83,732人 689人		54園 621人	10,029人 146人	
科 目	金 額	構成比率 (%)	趨 勢 構造比率	金 額	構成比率 (%)	趨 勢 構造比率	金 額	構成比率 (%)	趨 勢 構造比率	金 額	構成比率 (%)	趨 勢 構造比率	金 額	構成比率 (%)	趨 勢 構造比率
(消費収入の部)															
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,831,472	52.0	1.1	4,967,631	53.7	1.5	9,500,925	46.0	2.8	18,679,758	40.4	5.5	3,167,010	53.4	0.9
手 数 料	1,840	0.0	0.1	15,617	0.2	1.3	2,253	0.0	0.2	69,383	0.2	5.6	16,070	0.3	1.3
寄 付 金	153,345	2.1	1.4	93,986	1.0	0.9	116,290	0.6	1.1	436,918	0.9	4.1	42,255	0.7	0.4
補 助 金	2,487,063	33.7	1.0	3,009,207	32.5	1.3	8,140,229	39.4	3.4	19,915,860	43.1	8.3	1,881,423	31.7	0.8
資 産 運 用 収 入	38,180	0.5	0.4	134,869	1.5	1.3	298,507	1.4	2.9	704,591	1.5	6.9	74,091	1.2	0.7
資 産 売 却 差 額	99	0.0	0.0	5,588	0.1	0.5	3,131	0.0	0.3	67,944	0.1	6.5	22,496	0.4	2.2
事 業 収 入	469,303	6.4	0.7	722,124	7.8	1.1	2,026,257	9.8	3.1	5,082,899	11.0	7.7	532,534	9.0	0.8
雑 収 入	388,640	5.3	1.9	305,329	3.3	1.5	560,466	2.7	2.7	1,267,805	2.7	6.1	191,670	3.2	0.9
掃 蕩 収 入 合 計	7,369,946	100.0	1.1	9,254,354	100.0	1.3	20,648,061	100.0	3.0	46,225,162	100.0	6.7	5,927,554	100.0	0.9
基 本 金 組 入 額 合 計	-337,040	-4.6	0.5	-882,380	-9.5	1.4	-2,001,296	-9.7	3.2	-3,404,382	-7.4	5.4	-758,132	-12.8	1.2
消 費 収 入 の 部 合 計	7,032,906	95.4	1.1	8,371,974	90.5	1.3	18,646,764	90.3	3.0	42,820,780	92.6	6.8	5,169,421	87.2	0.8
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	387,191	5.3	0.7	644,288	7.0	1.2	1,606,145	7.8	3.1	2,798,408	6.1	5.3	557,454	9.4	1.1
合 計	7,420,097	100.7	1.1	9,016,262	97.4	1.3	20,252,910	98.1	3.0	45,619,188	98.7	6.7	5,726,876	96.6	0.8
(消費支出の部)															
人 件 費	4,687,914	63.6	1.2	5,538,256	59.8	1.4	12,360,923	59.9	3.0	27,310,464	59.1	6.7	3,535,245	59.6	0.9
教 育 研 究 (管 理) 経 費	2,017,291	27.4	0.9	3,094,903	33.4	1.4	6,601,649	32.0	3.0	14,695,522	31.8	6.8	1,844,699	31.1	0.8
(うち減価償却額)	577,197	7.8	1.1	763,881	8.3	1.5	1,573,112	7.6	3.0	3,131,221	6.8	6.0	394,768	6.7	0.8
借 入 金 等 利 息	161,506	2.2	4.3	43,323	0.5	1.2	105,588	0.5	2.8	181,864	0.4	4.9	25,691	0.4	0.7
資 産 処 分 差 額	9,674	0.1	0.1	50,010	0.5	0.5	183,531	0.9	1.8	746,484	1.6	7.3	19,023	0.3	0.2
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	987	0.0	0.2	217	0.0	0.0	1,206	0.0	0.2	7,965	0.0	1.6	658	0.0	0.1
消 費 支 出 の 部 合 計	6,877,374	93.3	1.1	8,726,710	94.3	1.4	19,252,900	93.2	3.0	42,942,301	92.9	6.7	5,425,318	91.5	0.9
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	542,722	7.4	1.3	289,551	3.1	0.7	1,000,010	4.8	2.4	2,676,886	5.8	6.4	301,557	5.1	0.7
合 計	7,420,097	100.7	1.1	9,016,262	97.4	1.3	20,252,910	98.1	3.0	45,619,188	98.7	6.7	5,726,876	96.6	0.8
当 年 度 消 費 収 支 差 額	155,531	2.1	-1.4	-354,736	-3.8	3.2	-606,135	-2.9	5.5	-121,521	-0.3	1.1	-255,896	-4.3	2.3
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	542,722	7.4	1.3	289,551	3.1	0.7	1,000,010	4.8	2.4	2,676,886	5.8	6.4	301,557	5.1	0.7
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	387,191	5.3	0.7	644,288	7.0	1.2	1,606,145	7.8	3.1	2,798,408	6.1	5.3	557,454	9.4	1.1

(注) 構造比率は 幼稚園部門合計を 100 としたものである。

5カ年連続消費収支計算書
 - 幼稚園部門 -

(単位：千円)

区分	16年度			17年度			18年度			19年度			20年度		
	学校数 専任教員数	学生生徒等数 専任職員数	6,929 園 71,105 人	1,190,052 人 15,719 人	6,940 園 72,011 人	1,182,735 人 15,739 人	6,895 園 72,419 人	1,179,942 人 15,658 人	6,833 園 72,595 人	1,158,096 人 15,764 人	6,818 園 72,340 人	1,130,651 人 15,674 人			
科目	金額	構成比率 (%)	趨勢 構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢 構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢 構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢 構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢 構造比率
(消費収入の部)															
学生生徒等納付金	333,497,082	49.5	100.0	336,470,821	49.0	100.9	338,015,274	49.1	101.4	340,098,384	49.2	102.0	340,679,468	49.4	102.2
手数料	1,329,952	0.2	100.0	1,370,563	0.2	103.1	1,327,964	0.2	99.9	1,268,126	0.2	95.4	1,229,693	0.2	92.5
寄付金	10,224,579	1.5	100.0	12,446,547	1.8	121.7	9,735,737	1.4	95.2	12,374,779	1.8	121.0	10,654,016	1.5	104.2
補助金	229,681,777	34.1	100.0	233,406,671	34.0	101.6	235,357,012	34.2	102.5	236,940,573	34.3	103.2	239,429,626	34.7	104.2
資産運用収入	7,507,965	1.1	100.0	8,178,043	1.2	108.9	9,143,128	1.3	121.8	10,684,308	1.5	142.3	10,224,995	1.5	136.2
資産売却差額	1,489,467	0.2	100.0	2,886,830	0.4	193.8	2,108,136	0.3	141.5	2,593,676	0.4	174.1	1,039,061	0.2	69.8
事業収入	69,332,532	10.3	100.0	70,699,812	10.3	102.0	72,308,602	10.5	104.3	68,041,394	9.8	98.1	66,404,023	9.6	95.8
雑収入	20,074,523	3.0	100.0	21,518,168	3.1	107.2	20,660,801	3.0	102.9	19,307,923	2.8	96.2	20,636,232	3.0	102.8
帰属収入合計	673,137,881	100.0	100.0	686,977,459	100.0	102.1	688,656,657	100.0	102.3	691,309,167	100.0	102.7	690,297,119	100.0	102.5
基本金組入額合計	-79,011,985	-11.7	100.0	-69,958,669	-10.2	88.5	-67,139,252	-9.7	85.0	-65,755,359	-9.5	83.2	-63,446,748	-9.2	80.3
消費収入の部合計	594,125,895	88.3	100.0	617,018,790	89.8	103.9	621,517,404	90.3	104.6	625,553,807	90.5	105.3	626,850,370	90.8	105.5
当年度消費支出超過額	57,084,206	8.5	100.0	52,578,004	7.7	92.1	49,171,103	7.1	86.1	48,573,179	7.0	85.1	52,557,323	7.6	92.1
合計	651,210,102	96.7	100.0	669,596,794	97.5	102.8	670,688,508	97.4	103.0	674,126,987	97.5	103.5	679,407,694	98.4	104.3
(消費支出の部)															
人件費	392,723,282	58.3	100.0	400,629,676	58.3	102.0	403,982,965	58.7	102.9	404,833,938	58.6	103.1	406,010,865	58.8	103.4
教育研究(管理)経費	206,724,921	30.7	100.0	211,046,533	30.7	102.1	212,770,792	30.9	102.9	215,142,855	31.1	104.1	217,352,110	31.5	105.1
(うち減価償却額)	50,033,995	7.4	100.0	31,727,021	4.6	63.4	51,051,038	7.4	102.0	51,287,935	7.4	102.5	51,806,666	7.5	103.5
借入金等利息	4,957,847	0.7	100.0	3,903,821	0.6	78.7	3,846,806	0.6	77.6	3,959,927	0.6	79.9	3,728,933	0.5	75.2
資産処分差額	4,450,164	0.7	100.0	5,816,958	0.8	130.7	4,726,982	0.7	106.2	4,816,004	0.7	108.2	10,263,476	1.5	230.6
徴収不能引当金繰入額	154,923	0.0	100.0	890,054	0.1	574.5	265,759	0.0	171.5	462,382	0.1	298.5	511,924	0.1	330.4
消費支出の部合計	609,011,138	90.5	100.0	622,287,045	90.6	102.2	625,593,306	90.8	102.7	629,215,107	91.0	103.3	637,867,310	92.4	104.7
当年度消費収入超過額	42,198,963	6.3	100.0	47,309,749	6.9	112.1	45,095,201	6.5	106.9	44,911,879	6.5	106.4	41,540,383	6.0	98.4
合計	651,210,102	96.7	100.0	669,596,794	97.5	102.8	670,688,508	97.4	103.0	674,126,987	97.5	103.5	679,407,694	98.4	104.3
当年度消費収支差額	-14,885,243	-2.2	100.0	-5,268,255	-0.8	35.4	-4,075,902	-0.6	27.4	-3,661,299	-0.5	24.6	-11,016,940	-1.6	74.0
当年度消費収入超過額	42,198,963	6.3	100.0	47,309,749	6.9	112.1	45,095,201	6.5	106.9	44,911,879	6.5	106.4	41,540,383	6.0	98.4
当年度消費支出超過額	57,084,206	8.5	100.0	52,578,004	7.7	92.1	49,171,103	7.1	86.1	48,573,179	7.0	85.1	52,557,323	7.6	92.1

(注) 趨勢は16年度を100としたものである。

都道府県別私立学校経常費補助単価 (平成21年度)

(21年3月10日中高速・6月24日)

(円)

(単位 円)

高等学校 (全日制・定時制)			中学校			小学校			幼稚園 (学法)		
順位	都道府県	予算単価	順位	都道府県	予算単価	順位	都道府県	予算単価	順位	都道府県	予算単価
1	鳥取	489,618	1	鳥取	452,656	1	栃木	303,600	1	群馬	190,525
2	東京	374,462	2	東京	345,301	2	静岡	301,816	2	京都	187,971
3	群馬	343,633	3	福井	330,458	3	鹿児島	296,084	3	山口	184,000
4	福井	340,907	4	栃木	305,200	4	長崎	295,869	4	石川	183,450
5	山口	340,000	5	静岡	302,472	5	沖縄	295,426	5	茨城	182,816
6	静岡	338,343	6	沖縄	297,100	6	岐阜	292,933	6	新潟	182,750
7	新潟	338,297	7	長崎	296,298	7	北海道	292,016	7	広島	181,649
8	石川	336,949	8	鹿児島	296,261	7	茨城	292,016	8	富山	181,437
9	岡山	334,980	9	山梨	294,840	7	群馬	292,016	9	栃木	178,500
10	山梨	334,833	10	秋田	294,512	7	千葉	292,016	10	静岡	178,287
11	兵庫	333,755	11	青森	293,672	7	長野	292,016	11	和歌山	178,160
12	広島	333,447	11	山形	293,672	7	三重	292,016	12	兵庫	177,965
13	京都	332,995	11	茨城	293,672	7	広島	292,016	13	福岡	177,487
14	福島	330,489	11	群馬	293,672	7	高知	292,016	14	福井	176,381
15	茨城	327,593	11	千葉	293,672	7	福岡	292,016	15	佐賀	173,550
16	和歌山	327,170	11	富山	293,672	7	大分	292,016	16	奈良	173,500
17	富山	327,117	11	長野	293,672	17	愛知	291,797	17	秋田	178,987
18	長崎	326,505	11	三重	293,672	18	山梨	290,499	18	鹿児島	170,153
19	福岡	326,113	11	広島	293,672	19	宮崎	288,921	19	沖縄	168,936
20	佐賀	325,596	11	高知	293,672	20	岩手	287,206	20	長崎	168,529
21	秋田	324,993	11	福岡	293,672	21	福島	286,372	21	長野	168,437
22	北海道	323,666	11	熊本	293,672	22	兵庫	282,607	22	埼玉	167,382
23	山形	323,010	11	大分	293,672	23	徳島	282,559	23	大分	167,313
24	長野	319,657	24	北海道	293,400	24	宮崎	281,197	24	千葉	167,287
25	岐阜	319,256	26	愛知	293,288	25	石川	280,850	25	熊本	167,264
26	徳島	318,871	26	岐阜	292,933	26	和歌山	278,290	26	三重	167,087
27	香川	318,140	27	新潟	292,595	27	京都	274,617	27	福島	167,023
28	岩手	316,891	28	佐賀	292,569	28	東京	269,812	28	青森	166,987
29	青森	316,384	29	宮崎	290,589	29	滋賀	260,000	28	山形	166,987
30	奈良	315,500	30	岩手	288,884	30	福井	255,619	28	徳島	166,987
31	滋賀	315,000	31	福島	288,026	31	埼玉	247,700	28	高知	166,987
32	三重	314,142	32	兵庫	287,642	32	奈良	240,500	32	愛知	166,787
33	宮崎	313,323	33	徳島	284,210	33	岡山	239,325	33	宮崎	165,437
34	栃木	312,500	34	石川	283,029	34	神奈川	218,636	34	鳥取	165,002
35	鹿児島	310,900	35	京都	280,900	35	大阪	182,512	35	滋賀	165,000
36	熊本	309,589	36	宮崎	280,883		青森		36	岩手	164,818
37	愛知	307,805	37	愛媛	278,524		秋田		37	東京	164,252
38	大分	307,522	38	和歌山	278,400		山形		38	山梨	163,764
39	高知	305,842	39	島根	270,954		新潟		39	香川	163,689
40	沖縄	304,458	40	滋賀	269,000		富山		40	岐阜	163,455
41	宮崎	304,304	41	山口	261,000		鳥取		41	大阪	162,812
42	千葉	303,943	42	香川	259,911		島根		42	宮崎	160,983
43	神奈川	301,924	43	岡山	258,928		山口		43	北海道	160,802
44	島根	300,537	44	埼玉	253,931		香川		44	岡山	158,104
45	愛媛	286,387	45	奈良	242,000		愛媛		45	愛媛	154,398
46	大阪	270,848	46	神奈川	221,150		佐賀		46	島根	151,023
47	埼玉	265,810	47	大阪	214,425		熊本		47	神奈川	133,869
	平均	323,275		平均	289,147		平均	278,428		平均	169,574
	財源措置額*	300,943		財源措置額	293,672		財源措置額	292,016		財源措置額	166,987
	うち地方交付税	248,200		うち地方交付税	247,900		うち地方交付税	247,900		うち地方交付税	144,400
	国庫補助金	52,743		国庫補助金	45,772		国庫補助金	44,116		国庫補助金	22,587

* 私立高等学校生徒授業料軽減費 (21年度創設、単価2,000円) を算入せず。

出生数の実績と推計 (1872~2050年)

人数単位:千人

西暦	和暦	出生数 (実績)	西暦	和暦	出生数 (実績)	西暦	和暦	出生数 (実績)	西暦	和暦	出生数 (実績)	出生数 (推計)	西暦	和暦	出生数 (推計)	西暦	和暦	出生数 (推計)
1872	明5	569	1950	昭25	2,338	1967	昭42	1,936	1984	昭59	1,490	2001	平13	1,171	1,194	2018	平30	795
			1951	昭26	2,138	1968	昭43	1,872	1985	昭60	1,432	2002	平14	1,154	1,183	2019	平31	784
1880	明13	884	1952	昭27	2,005	1969	昭44	1,890	1986	昭61	1,383	2003	平15	1,124	1,170	2020	平32	773
1890	明23	1,145	1953	昭28	1,868	1970	昭45	1,934	1987	昭62	1,347	2004	平16	1,111	1,154	2021	平33	763
1900	明33	1,421	1954	昭29	1,770	1971	昭46	2,001	1988	昭63	1,314	2005	平17	1,063	1,137	2022	平34	754
1910	明43	1,713	1955	昭30	1,731	1972	昭47	2,039	1989	平元	1,247	2006	平18	1,093	1,090	2023	平35	746
1920	大9	2,026	1956	昭31	1,665	1973	昭48	2,092	1990	平2	1,222	2007	平19	1,090	1,022	2024	平36	739
1930	昭5	2,085	1957	昭32	1,567	1974	昭49	2,030	1991	平3	1,223	2008	平20	1,092	987	2025	平37	731
			1958	昭33	1,653	1975	昭50	1,901	1992	平4	1,209	2009	平21		960	2026	平38	725
1940	昭15	2,116	1959	昭34	1,626	1976	昭51	1,833	1993	平5	1,188	2010	平22		935	2027	平39	718
1941	昭16	2,277	1960	昭35	1,606	1977	昭52	1,755	1994	平6	1,238	2011	平23		911	2028	平40	711
1942	昭17	2,234	1961	昭36	1,589	1978	昭53	1,709	1995	平7	1,187	2012	平24		890	2029	平41	703
1943	昭18	2,254	1962	昭37	1,619	1979	昭54	1,643	1996	平8	1,207	2013	平25		870	2030	平42	695
			1963	昭38	1,660	1980	昭55	1,577	1997	平9	1,192	2014	平26		852	2031	平43	687
1947	昭22	2,679	1964	昭39	1,717	1981	昭56	1,529	1998	平10	1,203	2015	平27		836	2032	平44	677
1948	昭23	2,682	1965	昭40	1,824	1982	昭57	1,515	1999	平11	1,178	2016	平28		821	2033	平45	667
1949	昭24	2,697	1966	昭41	1,361	1983	昭58	1,509	2000	平12	1,191	2017	平29		808	2034	平46	656

注1 厚生労働省統計情報部『人口動態統計』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月及び平成18年12月)』による。
 注2 1947~72年は沖縄県を含まない。年度でなく、暦年(1月~12月)の数値である。
 注3 2008年までは実績で、2001年からは中位推計値(日本における外国人を含む)である。

